

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月25日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東証二部
 コード番号 1726 URL <http://www.brhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 運営本部部长 (氏名) 天津 武史 TEL (082) 261 - 2860
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	19,543	△2.9	△1,241	—	△1,068	—	△1,184	—
18年3月期	20,120	43.5	△661	—	△552	—	△920	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△163	68	—	—	△38.8	△7.2	△6.4
18年3月期	△125	97	—	—	△21.5	△4.1	△3.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	14,982	2,471	16.2	335	25		
18年3月期	14,814	3,673	24.8	506	14		

(参考) 自己資本 19年3月期 2,425百万円 18年3月期 3,673百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△350	△69	262	1,124
18年3月期	△2,406	△210	1,753	1,282

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	10 00	10 00	72,372	—	2.4
20年3月期(予想)	— —	— —	— —	—	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,500	7.9	△1,200	—	△1,100	—	△1,200	—	△165	86
通期	25,000	27.9	△800	—	△650	—	△750	—	△103	66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 株式会社ビーアールインターナショナル 除外 一社 一

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 8,620,000株 18年3月期 8,620,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 1,384,897株 18年3月期 1,382,747株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	493	6.7	146	20.7	162	43.4	△2,215	—
18年3月期	462	△13.0	121	△48.5	113	△52.5	90	△57.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△306	15	—	—
18年3月期	11	73	11	68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	7,501		2,510		33.5	347	01	
18年3月期	9,013		4,801		53.3	662	86	

(参考) 自己資本 19年3月期 2,510百万円 18年3月期 4,801百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	300	△3.5	100	△18.7	100	△24.2	70	△46.1	9	68
通期	500	△1.4	100	△17.4	100	△11.5	70	—	9	68

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3～4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、2005年半ばに踊り場的な状況を脱した後、好調な輸出の増加により、高水準の企業収益や良好な業況感が維持され、企業部門、家計部門、海外部門がバランスよく回復し、先行きについても景気は緩やかな拡大を続けると見られています。

企業部門においては、収益構造の改善は著しく、設備投資は高い伸び率を続け、投資活動は旺盛であり、個人消費の増加とあわせ景気の拡大を後押ししています。

一方、建設業界におきましては、民間非住宅建設投資が増加し2005年度に9年ぶりに前年度比プラスとなりました。しかし、政府建設投資や地方自治体の事業費縮小の影響を受け、公共投資は依然縮小傾向にあります。また、入札競争の激化による入札価格の低価格化も続き、公共事業を主力とする建設業者の環境は依然厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で、当社グループは総力を結集してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は195億43百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。

また、入札価格の低下や原油価格の高騰に伴う材料単価の上昇等により、営業損失が12億41百万円（前連結会計年度 営業損失 6億61百万円）、経常損失は10億68百万円（前連結会計年度 経常損失 5億52百万円）となり、投資有価証券評価損等による特別損失 1億10百万円を計上したことにより、当期純損失は11億84百万円（前連結会計年度 当期純損失 9億92百万円）となりました。

なお、個別の業績につきましては、営業収益が4億93百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益1億46百万円（前年同期比20.7%増）、経常利益1億62百万円（前年同期比43.4%増）となりましたが、関係会社の貸付金等に対する貸倒引当金繰入額16億円、関係会社株式評価損7億50百万円を計上したことにより、当期純損失は22億15百万円（前事業年度 当期純利益90百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。
(建設事業)

当連結会計年度の受注高は172億26百万円（前年同期比18.7%増）、売上高は175億18百万円（前年同期比1.0%増）となりましたが、工事損失引当金5億50百万円の計上等により営業損失は2億78百万円（前年同期 営業利益4億16百万円）となりました。

(製品販売事業)

コンクリート二次製品の販売につきましては、その対象は建設業界であり、以前厳しい状況が続いてます。当連結会計年度の売上高は17億88百万円（前年同期比27.5%減）、営業損失は1億17百万円（前年同期 営業損失1億40百万円）となりました。

(情報システム事業)

当事業の主な事業内容であるシステム販売では、主製品である「建設業総合管理システム」の市場が土木・建設業界であり、以前厳しい状況が続いております。営業基盤の拡大のため、新規開拓に努めておりますが、受注競争は厳しく、当連結会計年度の売上高は4億13百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は40百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

当事業は当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅を賃貸管理しております。当連結会計年度の売上高は1億44百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は99百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

①次期の見通し

今後の国内景気は緩やかに拡大していく見通しですが、国内では雇用者所得の伸び悩み、海外においては予想されている以上の速度で景気が減速する可能性があり、高水準で推移する原油価格など景気の下押し要因として懸念されます。

今後の建設投資の見通しにつきましては、景気回復を反映して民間非住宅建設投資の伸びは見込まれますが、政府や地方自治体の投資はさらに減少することが予想され、依然厳しい状況が続くと見込まれます。

グループの主力事業である橋梁土木工事において、公共事業全体の縮小に加え、落札価格の低下により、業界としては受注高、売上高の減少が見込まれます。

しかしながら、国土交通省の緊急公共工事事質確保対策による総合評価方式の拡充等により、落札価格の低下に歯止めがかかり、今後は、技術提案、施行体制の高度化、積算技術の向上等が求められております。

当社グループはこのような傾向にいち早く対応しつつ、M&Aによる地域補完により受注量及び売上を増加できる見込であります。

また、当社グループといたしましては、グループ内の資源を有効に活用するため、アライアンス協議会により営業、技術、管理の連携をさらに進め、グループ内の効率的運営を実施していく所存であり、次期の業績につきましては、下記のように見込んでおります。

(連結業績)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円	千円
平成20年3月期見込	25,000,000	△800,000	△650,000	△750,000
平成19年3月期実績	19,543,634	△1,241,570	△1,062,240	△1,178,481
(個別業績)	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期見込	500,000	100,000	100,000	70,000
平成19年3月期実績	493,801	146,283	162,456	△2,215,063

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、149億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億67百万円の減少となりました。

流動資産は99億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億18百万円増加しております。主な要因として現金及び預金が1億57百万円、未成工事支出金が8億70百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が11億4百万円、その他棚卸資産が3億95百万円及び繰延税金資産が1億17百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は50億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億57百万円減少しております。主な要因としては、有形、無形固定資産の減価償却費であります。

負債合計は125億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億7百万円増加しております。

流動負債は主に、支払手形・工事未払金等6億46百万円、短期借入金6億円、1年以内償還予定の社債2億円および工事損失引当金が5億47百万円増加しております。

固定負債は、社債2億円、長期借入金2億63百万円が減少し、負ののれん（前連結会計年度 連結調整勘定）が償却により1億98百万円減少しております。

純資産の部は、当期純損失11億78百万円、株主配当金72百万円の実施等により12億60百万円減少して24億77百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による資金の獲得、営業活動、財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ1億57百万円減少し、11億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は3億50百万円となりました。これは主に売上債権及びその他棚卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は69百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は2億62百万円となりました。これは主に借入金の純増加によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

(キャッシュ・フロー指標群のトレンド)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	41.4	24.8	16.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.7	20.4	14.2
債務償還年数 (年)	0.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	163.3	—	—

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化、グループとしての拡大のため内部留保資金の充実等を勘案し積極的に利益還元を行っていく方針であります。

当期の配当につきましては、連結ベースで3期連続赤字決算となり、個別決算におきましても、子会社株式評価損749百万円、貸倒引当金1,600百万円の特別損失を計上することとなり、誠に遺憾ながら、期末配当金を無配とさせて頂きたく存じます。

次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されますが、普通株式1株につき4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は連結会計度末において当社が判断したものであります。

(1) 官公庁工事の減少

予想を上回る公共工事の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 発注単価の低下

公共事業の発注単価の低下が予想以上に進行する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループは公共事業を中心としておりますが、民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材価格の変動リスク

原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産保有リスク

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 企業買収に伴う一時的な損失

当社は平成17年7月に興和コンクリート㈱の全株を取得いたしました。その買収に伴う一時的な損失約8億49百万円を前期全額償却いたしました。

今後とも、企業買収の戦略は継続してまいります。多額な損失の発生は見込まないものの、被買収企業の資産状態および会計処理によっては、一時的な損失が発生する可能性があります。

(8) その他

当社の連結子会社である極東工業㈱は、平成16年10月15日付で独占禁止法により、他の同業社22社とともに、国土交通省関東地方整備局および同近畿地方整備局が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、公正取引委員会から排除勧告を受けております。極東工業㈱においては同排除勧告に応諾せず、現在公正取引委員会において審判中ですが、違反との審決が下された場合、課徴金納付ならびに国および地方自治体から指名停止の処分が科され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

興和コンクリート㈱につきましては、平成17年6月1日会社分割により同排除勧告は分割会社である㈱KCKが対象となっておりますが、同社は現在清算中であり、興和コンクリート㈱に影響を及ぼす可能性があります。

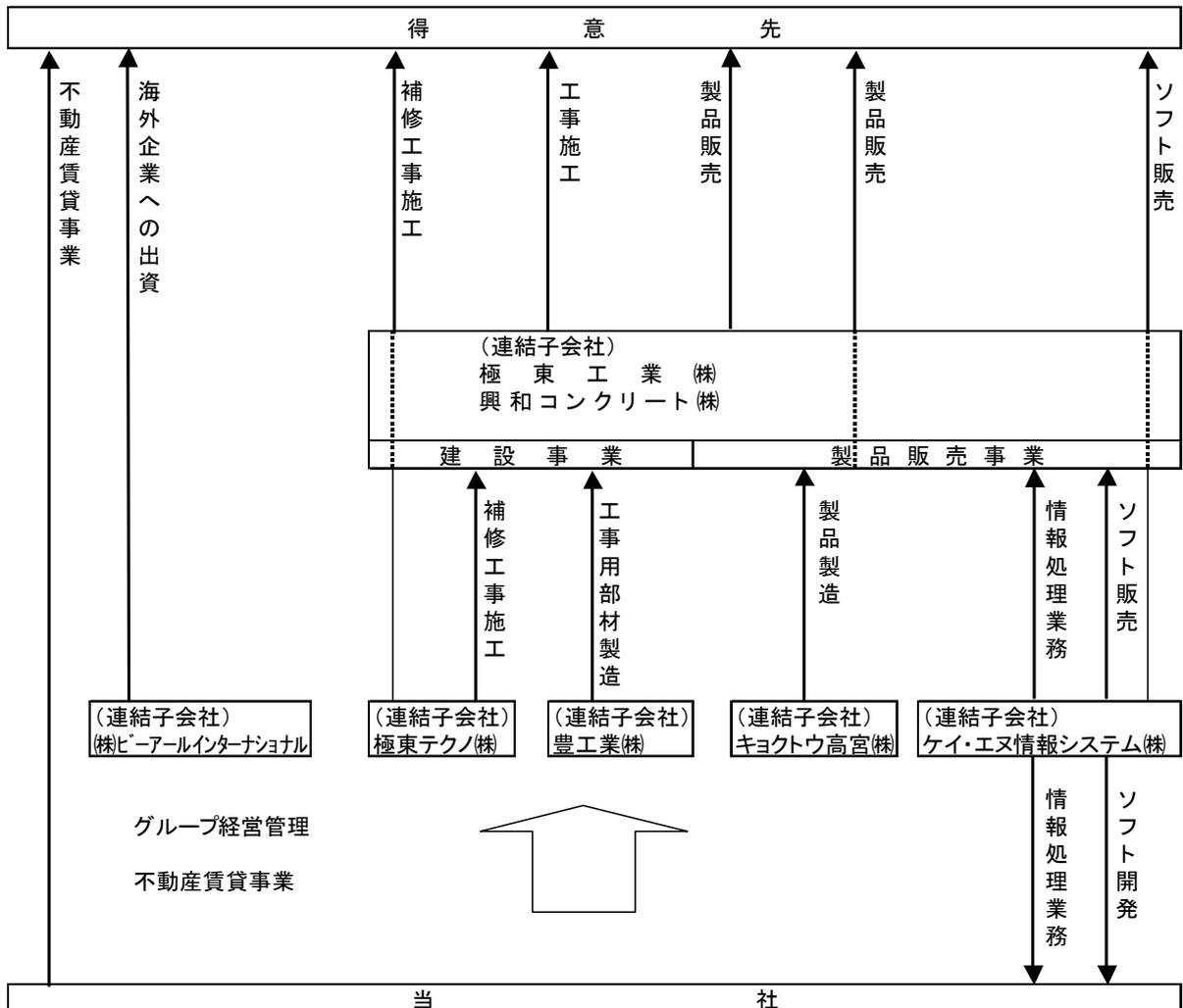
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社7社で構成され、当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	極東工業(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	興和コンクリート(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	豊工業(株)	主に当社グループの工事事用部材の製造を担当しております。
〃	極東テクノ(株)	主に当社グループの施工部門、補修部門を担当しております。
製品販売事業	キョクトウ高宮(株)	主に当社グループのコンクリート二次製品の製造を担当しております。
情報システム事業	ケイ・エヌ情報システム(株)	主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェアの開発を行っております。

なお、(株)ビーアールインターナショナルは、海外企業への出資を主な目的に平成19年3月に設立しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と人」「技術と技術」の橋渡しの経営理念に従い、専門分野の人と技術を有する企業と技術提携や株式交換による連携を深めて、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。

また、橋梁技術の複合化や構造物の維持管理分野で、品質を保証した上でコストダウンを図り、今後ともインフラストラクチャーの充実に貢献し、広く社会から支持される企業となり、株主の期待に応じていくことを、基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本利益率10%以上確保を主な経営指標としておりましたが、建設投資は依然縮小傾向にあり、公共投資の回復は今しばらく見込めない情勢が予想され、現在の目標とする経営指標は見直しを余儀なくされる状況になっております。

当面は、M&Aによる地域補完を重視し、売上高、利益の上積みを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、建設市場の縮小のなか、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営原資の最適化を推進してまいります。

持株会社である当社の企業戦略は、

- ① 当社の経営理念に従い、専門分野の「人」と「技術」を有する企業と技術提携や株式交換による連帯を深め、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。
- ② グループ全体の事業の方向付けとしましては、垂直的なグループ経営から脱皮して、水平的なグループ経営を目指します。当社による人事、資金、取引関係等への影響力を緩和し、各事業環境に適合した経営スタイルの構築を行い、グループ各社のモラルアップを図ります。
- ③ 子会社から当社、当社から子会社への技術者の移籍が可能である「親・子会社間の技術者移動制度」の企業集団としての認定を受けており、技術者の適正配置により経営基盤の強化、合理化を図ります。
- ④ 各事業への経営資源の配分・シナジー効果等を重視し、経営ノウハウの移転により競争力の向上を図り、情報システムの活用によりグループ全体の効率化を図ります。また、対処すべき課題として、グループの主力事業である橋梁土木工事において、公共事業の縮小に加え、入札制度改革の実施により受注競争がますます激化し、落札価格が低下しており、今後も業界全体として受注高、売上高の減少が見込まれます。

当社グループは、M&Aによる地域補完を重視し、縮小する市場の中で受注及び売上を伸ばしてきましたが、平成18年4月に「アライアンス協議会」を設置し、営業拠点の見直し、一層のコスト削減、間接部門の合理化等を目的とし、営業・技術・管理の連携により、今後ともグループとして一層の効率化へ取り組んでまいります。

以上、当社グループはアライアンス各社が事業目的を達成し、企業価値を高めていくためにコーポレート・ガバナンスの一環として適時開示を実施し、透明性の確保されたグループを目指してまいります。また、内部統制を整備するため、倫理委員会を設置し、社長が委員長となり平成15年4月に制定した「B r・HD行動基準」に従い、今後ともコンプライアンスの遵守を徹底する事によりステークホルダーとのより一層の信頼関係を築き上げてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金			1,292,036		1,134,324	
2. 受取手形・完成工事 未収入金等	※5		5,128,569		6,232,969	
3. 未成工事支出金			1,947,051		1,076,589	
4. その他棚卸資産			693,211		1,088,323	
5. 繰延税金資産			13,456		130,867	
6. その他			345,177		282,612	
貸倒引当金			-4,794		-12,245	
流動資産合計			9,414,709	63.5	9,933,441	66.3
518,732						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物・構築物	※1	3,481,195		3,465,532		
(2) 機械・運搬具・工 具器具備品	※1	3,946,469		3,932,269		
(3) 土地	※1	1,921,562		1,921,045		
(4) 減価償却累計額		-4,905,292		-5,159,380		
有形固定資産計			4,443,934	30.0	4,159,467	27.8
-284,467						
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			43,613		28,313	
(2) 電話加入権			19,137		19,137	
(3) その他			3,922		7,490	
無形固定資産計			66,673	0.5	54,941	0.4
-11,732						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			606,205		596,426	
(2) 繰延税金資産			88,932		3,076	
(3) その他			267,904		290,693	
貸倒引当金			-73,454		-61,475	
投資その他の資産計			889,588	6.0	828,720	5.5
-60,868						
固定資産合計			5,400,196	36.5	5,043,129	33.7
-357,067						
資産合計			14,814,906	100.0	14,976,571	100.0
161,665						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形・工事未払 金等	※5	4,469,489		5,115,714		
2. 未払金		156,313		123,097		
3. 短期借入金	※2	2,100,000		2,700,000		
4. 1年以内償還予定の 社債		—		200,000		
5. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	284,000		284,000		
6. 未払法人税等		25,022		25,930		
7. 未払消費税等		116,600		35,897		
8. 未成工事受入金		1,562,710		1,592,583		
9. 賞与引当金		20,720		—		
10. 役員賞与引当金		—		1,200		
11. 工事損失引当金		2,401		550,109		
12. その他		229,194		416,103		
流動負債合計		8,966,451	60.5	11,044,635	73.7	2,078,184
II 固定負債						
1. 社債		1,000,000		800,000		
2. 長期借入金	※1	525,000		262,000		
3. 繰延税金負債		26,512		58,665		
4. 役員退職慰労引当金		65,768		35,300		
5. 負ののれん		—		231,327		
6. 連結調整勘定		429,608		—		
7. その他		84,340		73,243		
固定負債合計		2,131,229	14.4	1,460,537	9.8	-670,692
負債合計		11,097,681	74.9	12,505,172	83.5	1,407,491
(少数株主持分)						
少数株主持分		43,982	0.3	—	—	-43,982
(資本の部)						
I 資本金	※3	800,500	5.4	—	—	-800,500
II 資本剰余金		255,146	1.7	—	—	-255,146
III 利益剰余金		3,029,553	20.5	—	—	-3,029,553
IV その他有価証券評価差 額金		57,985	0.4	—	—	-57,985
V 自己株式	※4	-469,943	-3.2	—	—	-469,943
資本合計		3,673,241	24.8	—	—	-3,673,241
負債、少数株主持分及 び資本合計		14,814,906	100.0	—	—	-14,814,906

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	800,500	5.3	800,500
2. 資本剰余金		—	—	255,146	1.7	255,146
3. 利益剰余金		—	—	1,762,770	11.8	1,762,770
4. 自己株式		—	—	-471,310	3.1	-471,310
株主資本合計		—	—	2,347,106	15.7	2,347,106
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	78,450	0.5	78,450
評価・換算差額等合計		—	—	78,450	0.5	78,450
III 少数株主持分		—	—	45,842	0.3	45,842
純資産合計		—	—	2,471,398	16.5	2,471,398
負債純資産合計		—	—	14,976,571	100.0	14,976,571

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,120,095	100.0		19,543,634	100.0	-576,461
II 売上原価			17,819,012	88.6		18,168,048	93.0	349,036
売上総利益			2,301,082	11.4		1,375,585	7.0	-925,497
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,962,513	14.7		2,617,156	13.4	-345,357
営業損失			661,430	3.3		1,241,570	6.4	580,140
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,136			570			
2. 受取配当金		7,742			4,773			
3. 受取社宅家賃等		5,873			5,427			
4. 受取ロイヤリティ収入		1,907			1,895			
5. 負ののれん償却額		—			198,280			
6. 連結調整勘定償却		165,233			—			
7. その他		20,422	202,317	1.0	36,936	247,884	1.3	45,567
V 営業外費用								
1. 支払利息		29,847			37,545			
2. 貸倒引当金繰入額		27,105			1,575			
3. 工事保証料		9,984			15,049			
4. 社債発行費		18,000			—			
5. その他		8,139	93,077	0.4	20,183	74,353	0.4	-24,524
経常損失			552,191	2.7		1,068,039	5.5	510,049
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	—			23,426			
2. 退職給付制度終了に伴う退職給付引当金戻入	※4	116,779			—			
3. その他		521	117,300	0.6	6,708	30,134	0.2	-87,166
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※5	18,331			23,500			
2. 投資有価証券評価損		—			45,471			
3. 減損損失	※6	365,531			—			
4. 災害損失	※7	6,951			—			
5. 工場閉鎖損	※8	—			42,005			
6. その他		2,088	392,903	2.0	—	110,977	0.6	-281,926
税金等調整前当期純損失			827,794	4.1		1,148,882	5.9	315,288

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
法人税、住民税及び 事業税		37,506		46,228		
法人税等調整額		49,959	87,465	-14,029	32,198	0.2
少数株主利益			5,370		3,199	0.0
当期純損失			920,630		1,184,280	6.1
						257,851

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			255,000
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		146	146
III 資本剰余金期末残高			255,146
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,042,430
II 利益剰余金減少高			
1. 株主配当金		79,726	
2. 役員賞与金		12,520	
3. 当期純損失		920,630	1,012,877
III 利益剰余金期末残高			3,029,553

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	800,500	255,146	3,029,553	-469,943	3,615,256
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			-72,372		-72,372
役員賞与（注）			-10,130		-10,130
当期純利益			-1,184,280		-1,184,280
自己株式の取得				-5,496	-5,496
自己株式の処分				4,130	4,130
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			-1,266,783	-1,366	-1,268,149
平成19年3月31日 残高（千円）	800,500	255,146	1,762,770	-471,310	2,347,106

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	57,985	57,985	43,982	3,717,223
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				-72,372
役員賞与（注）				-10,130
当期純利益				-1,184,280
自己株式の取得				-5,496
自己株式の処分				4,130
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	20,464	20,464	1,859	22,323
連結会計年度中の変動額合計（千円）	20,464	20,464	1,859	-1,245,825
平成19年3月31日 残高（千円）	78,450	78,450	45,842	2,471,398

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注 記 番 号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		827,794	1,148,882	
減価償却費		417,836	347,073	
連結調整勘定償却		-165,233	—	
負ののれん償却		—	-198,280	
貸倒引当金の増減額		29,609	-4,527	
賞与引当金の増減額		-16,354	-19,520	
工事損失引当金の増減額		-44,855	547,708	
役員退職慰労引当金の増減額		-90,331	-30,468	
退職給付引当金の減少額		-705,145	—	
受取利息及び受取配当金		-8,879	-5,343	
社債発行費		18,000	—	
支払利息		29,847	37,545	
固定資産売却益		—	-23,426	
固定資産除却損		18,331	23,500	
投資有価証券評価損		—	45,471	
工場閉鎖損		—	42,005	
減損損失		365,531	—	
災害損失		6,951	—	
売上債権の増減額		-1,033,446	-1,105,938	
未成工事支出金の増減額		950,331	870,461	
その他棚卸資産の増減額		263,874	-395,362	
仕入債務の増減額		64,134	646,224	
未成工事受入金の増減額		-1,931,607	29,872	
未払消費税等の増減額		108,495	-80,703	
その他資産の増減額		273,500	42,701	
その他負債の増減額		-27,262	158,864	
役員賞与の支払額		-12,860	-10,470	
その他		1,838	—	
小計		-2,315,486	-231,495	2,083,991
利息及び配当金の受取額		8,525	5,343	
利息の支払額		-32,202	-37,514	
災害損失に伴う支払額		-6,337	—	
工場閉鎖に伴う支払額		—	-41,755	

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
法人税等の支払額		-61,084	-45,319	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		-2,406,586	-350,741	2,055,845
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払出しによる 収入		10,000	10,000	
定期預金の預け入れによ る支出		-10,000	-10,000	
有形固定資産の売却によ る収入		—	26,940	
有形固定資産の取得によ る支出		-81,539	-87,750	
無形固定資産の取得によ る支出		-9,764	-5,351	
投資有価証券の取得によ る支出		-136,547	-599	
新規連結子会社の取得に よる収入	※2	17,046	—	
従業員に対する貸付によ る支出		—	-2,470	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		-210,805	-69,231	141,574
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,100,000	600,000	
社債の発行による収入		982,000	—	
社債の償還による支出		-700,000	—	
長期借入の返済による支 出		-304,000	-263,000	
自己株式の売却による収 入		13,860	4,130	
自己株式の取得による支 出		-257,463	-5,496	
配当金の支払額		-79,726	-72,372	
少数株主への配当金の支 払額		-1,000	-1,000	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,753,670	262,261	-1,491,409
IV 現金及び現金同等物の増減 額		-863,721	-157,711	706,010
V 現金及び現金同等物の期首 残高		2,145,758	1,282,036	-863,722
VI 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	1,282,036	1,124,324	-157,712

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 6社 極東工業㈱ 興和コンクリート㈱ キョクトウ高宮㈱ 極東テクノ㈱ 豊工業㈱ ケイ・エヌ情報システム㈱</p> <p>(連結範囲の変更) 興和コンクリート㈱は、株式取得に伴い当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社 7社 極東工業㈱ 興和コンクリート㈱ キョクトウ高宮㈱ 極東テクノ㈱ 豊工業㈱ ケイ・エヌ情報システム㈱ ㈱ビーアールインターナショナル</p> <p>(連結範囲の変更) ㈱ビーアールインターナショナルについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	—	—
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 未成工事支出金・製品・仕掛品 個別法による原価法 材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 有形固定資産 定率法 ただし、当社本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 2～50年 機械・運搬具・工 2～15年 具器具備品</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 棚卸資産 未成工事支出金・製品・仕掛品 同左 材料・貯蔵品 同左 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 2～50年 機械・運搬具・工 2～15年 具器具備品</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社、極東工業㈱、キョクトウ高宮㈱およびケイ・エヌ情報システム㈱は、平成17年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p>	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込み額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,200千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響には、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は6,461,260千円であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、「工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事」に工事進行基準を採用しておりましたが、最近の受注環境等の変化により受注工事の小型化が顕著で、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、工事施工実績を適時に経営成績に反映させることにより期間損益のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度より「工期が1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事」に工事進行基準を採用することに変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の基準によった場合に比べ、完成工事高は865,249千円多く計上され、営業損失、経常損失および税金等調整前純損失は、それぞれ186,490千円少なく計上されております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額 億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は9,563,115千円であります。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>3年間の均等償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
7. 負ののれんの償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>3年間の均等償却を行っております。</p>
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業損失および経常損失が3,016千円減少し、 税金等調整前当期純損失が362,515千円増加してありま す。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除してあり ます。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基 準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17 年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,425,556千円 であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その 他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度にお いて、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しまし た。なお、前連結会計年度の「未払金」は94,202千円であ ります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則を適用 し、連結調整勘定を「負ののれん」として表示してありま す。 (連結損益計算書) 当連結会計年度より、連結調整勘定を「負ののれん」と して表示したことに伴い、連結調整勘定償却額を「負のの れん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 負ののれん償却額 当連結会計年度より、連結調整勘定を「負ののれん」と して表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フ ローの連結調整勘定償却額を「負ののれん償却額」として 表示しております。 2. 短期借入金の純増減額 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フロー に総額で表示しておりました「短期借入れによる収入」お よび「短期借入金の返済による支出」は短期間の借換えが 主流となってきたため、「短期借入金の純増減額」として 純額で表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,449,810千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">216,299</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,301,562</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,967,672</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">672,882千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">216,299</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">853,149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,742,331</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金(1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">809,000千円</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,449,810千円	機械・運搬具・工具器具備品	216,299	土地	1,301,562	計	2,967,672	建物・構築物	672,882千円	機械・運搬具・工具器具備品	216,299	土地	853,149	計	1,742,331	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	809,000千円	<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">607,262千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">177,029</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">853,149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,637,441</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">607,262千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">177,029</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">853,149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,637,441</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金(1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">546,000千円</td> </tr> </table>	建物・構築物	607,262千円	機械・運搬具・工具器具備品	177,029	土地	853,149	計	1,637,441	建物・構築物	607,262千円	機械・運搬具・工具器具備品	177,029	土地	853,149	計	1,637,441	長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	546,000千円
建物・構築物	1,449,810千円																																				
機械・運搬具・工具器具備品	216,299																																				
土地	1,301,562																																				
計	2,967,672																																				
建物・構築物	672,882千円																																				
機械・運搬具・工具器具備品	216,299																																				
土地	853,149																																				
計	1,742,331																																				
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	809,000千円																																				
建物・構築物	607,262千円																																				
機械・運搬具・工具器具備品	177,029																																				
土地	853,149																																				
計	1,637,441																																				
建物・構築物	607,262千円																																				
機械・運搬具・工具器具備品	177,029																																				
土地	853,149																																				
計	1,637,441																																				
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	546,000千円																																				
<p>※2. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱東京UFJ銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,100,000	差引額	400,000	<p>※2. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱東京UFJ銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,500,000	差引額	-																								
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																				
借入実行残高	2,100,000																																				
差引額	400,000																																				
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																				
借入実行残高	2,500,000																																				
差引額	-																																				
<p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,620,000株であります。</p>	<p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,620,000株であります。</p>																																				
<p>※4. 連結会社が保有する自己株式数は、普通株式1,382,747株であります。</p>	<p>※4. 連結会社が保有する自己株式数は、普通株式1,384,897株であります。</p>																																				
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,061千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">69,928千円</td> </tr> </table>	受取手形	8,061千円	支払手形	69,928千円																																
受取手形	8,061千円																																				
支払手形	69,928千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,169,367千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,504</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,693</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,698</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,169,367千円	貸倒引当金繰入額	2,504	賞与引当金繰入額	8,693	役員退職慰労引当金繰入額	15,698	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,047,787千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,535</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,047,787千円	貸倒引当金繰入額	7,535	役員賞与引当金繰入額	1,200
従業員給料手当	1,169,367千円														
貸倒引当金繰入額	2,504														
賞与引当金繰入額	8,693														
役員退職慰労引当金繰入額	15,698														
従業員給料手当	1,047,787千円														
貸倒引当金繰入額	7,535														
役員賞与引当金繰入額	1,200														
<p>※2. 研究開発費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">57,997千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	57,997千円	<p>※2. 研究開発費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">44,333千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	44,333千円										
販売費及び一般管理費	57,997千円														
販売費及び一般管理費	44,333千円														
<p>※3. _____</p> <p>※4. 退職給付制度終了に伴う退職給付引当金戻入 興和コンクリート㈱は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により退職給付引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度末に退職給付制度を確定給付型の適格退職年金制度および社内一時金制度から確定拠出型の年金制度に全部移行したため、退職給付債務の減少額と、その減少分相当額の支払等の額との差額116,779千円を特別利益に計上しております。</p>	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械・運搬具・工具備品</td> <td style="text-align: right;">1,155千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,270</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	機械・運搬具・工具備品	1,155千円	土地	22,270										
機械・運搬具・工具備品	1,155千円														
土地	22,270														
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械・運搬具・工具備品</td> <td style="text-align: right;">18,331千円</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具備品	18,331千円	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">571千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具備品</td> <td style="text-align: right;">19,916</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,865</td> </tr> <tr> <td>水道施設利用権</td> <td style="text-align: right;">1,147</td> </tr> </table>	建物・構築物	571千円	機械・運搬具・工具備品	19,916	ソフトウェア	1,865	水道施設利用権	1,147				
機械・運搬具・工具備品	18,331千円														
建物・構築物	571千円														
機械・運搬具・工具備品	19,916														
ソフトウェア	1,865														
水道施設利用権	1,147														
<p>※6. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸工場 (神戸市西区)</td> <td>PCおよびRC製品製造設備</td> <td>建物、構築物、 土地</td> </tr> <tr> <td>広島県安芸高田市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産について支店等の単位にグルーピングしております。</p> <p>工場製品について、受注競争激化による生産量の低下ならびに受注単価の低下が今後も続くことが予想され、工場部門の合理化策の一環として、神戸工場を平成18年3月末に閉鎖しております。</p> <p>以上を踏まえ、神戸工場の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(347,667千円)として特別損失に計上したものであります。減損損失の内容は土地305,652千円、建物・構築物42,014千円であります。</p>	場所	用途	種類	神戸工場 (神戸市西区)	PCおよびRC製品製造設備	建物、構築物、 土地	広島県安芸高田市	賃貸用不動産	土地	<p>※6. _____</p>					
場所	用途	種類													
神戸工場 (神戸市西区)	PCおよびRC製品製造設備	建物、構築物、 土地													
広島県安芸高田市	賃貸用不動産	土地													

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>賃貸用不動産については、物件ごとに資産のグルーピングを行った結果、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した賃貸用不動産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,864千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額により評価しております。</p>	
※7. 災害損失は、極東工業㈱大分工場の、台風災害によるものであります。	※7. _____
※8. _____	※8. 工場閉鎖損は、興和コンクリート株式会社神戸工場の閉鎖によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,620	—	—	8,620
合計	8,620	—	—	8,620
自己株式				
普通株式	1,382	14	12	1,384
合計	1,382	14	12	1,384

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（〇株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	62,370
合計		—	—	—	—	—	62,370

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,372	10	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,292,036千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,282,036</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,292,036千円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	-10,000			現金及び現金同等物	1,282,036	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,134,324千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,124,324</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,134,324千円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	-10,000			現金及び現金同等物	1,124,324
現金預金勘定	1,292,036千円																
預入れ期間が3か月を超える定期預金	-10,000																
現金及び現金同等物	1,282,036																
現金預金勘定	1,134,324千円																
預入れ期間が3か月を超える定期預金	-10,000																
現金及び現金同等物	1,124,324																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに興和コンクリート㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに興和コンクリート㈱の取得価額と興和コンクリート㈱取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,451,461千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,715,507</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-2,797,980</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-1,534,145</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">-594,842</td> </tr> <tr> <td>興和コンクリート㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td>興和コンクリート㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-257,046</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：興和コンクリート㈱の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,046</td> </tr> </table>	流動資産	2,451,461千円	固定資産	2,715,507	流動負債	-2,797,980	固定負債	-1,534,145	連結調整勘定	-594,842	興和コンクリート㈱株式の取得価額	240,000	興和コンクリート㈱現金及び現金同等物	-257,046	差引：興和コンクリート㈱の取得による収入	17,046	—————
流動資産	2,451,461千円																
固定資産	2,715,507																
流動負債	-2,797,980																
固定負債	-1,534,145																
連結調整勘定	-594,842																
興和コンクリート㈱株式の取得価額	240,000																
興和コンクリート㈱現金及び現金同等物	-257,046																
差引：興和コンクリート㈱の取得による収入	17,046																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	24,000	17,750	6,250	建物	24,000	20,750	3,250
機械装置	424,844	245,711	179,133	機械装置	340,700	226,915	113,785
工具器具備品	69,449	50,354	19,095	工具器具備品	42,173	35,449	6,724
ソフトウェア	4,626	2,209	2,416	ソフトウェア	4,626	3,135	1,491
計	522,920	316,025	206,894	計	411,500	286,249	125,250
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 79,524千円				1年内 57,993千円			
1年超 127,370				1年超 67,256			
合計 206,894				合計 125,250			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 72,189千円				支払リース料 80,916千円			
減価償却費相当額 72,189				減価償却費相当額 80,916			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	200,897	327,400	126,503	201,496	346,250	144,754
債券						
国債・地方債等	—	—	—			
社債	—	—	—			
その他	—	—	—			
その他	—	—	—			
小計	200,897	327,400	126,503	201,496	346,250	144,754
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	132,375	103,664	-28,711	132,375	75,033	-57,341
債券						
国債・地方債等	—	—	—			
社債	—	—	—			
その他	—	—	—			
その他	—	—	—			
小計	132,375	103,664	-28,711	132,375	75,033	-57,341
合計	333,272	431,064	97,792	333,871	421,284	87,412

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について164千円減損処理を行っております。</p> <p>なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p> <p>また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。</p>	<p>(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について45,471千円減損処理を行っております。</p> <p>なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p> <p>また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。</p>

2 前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
—	—	—	—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	175,141	175,141

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型年金制度、中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度を採用しております。ただし、興和コンクリート㈱におきましては、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、人事制度の改定に伴い、平成18年3月(施行は同年4月)に確定拠出型年金制度に移行いたしました。また、当社において採用しておりました特定退職金共済制度は平成18年6月30日をもって廃止いたしました。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 確定拠出型年金制度掛金	82,786千円	116,130千円
(2) 中小企業退職金共済制度掛金	8,668	7,399
(3) 特定退職金共済制度掛金	1,986	588
(4) 勤務費用	42,781	—
計	136,221	124,117

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社または当社子会社の取締役および従業員 42名
ストック・オプション数	普通株式 248,000株
付与日	平成15年7月22日
権利確定条件	付与時に権利確定。ただし権利行使時においても当社または当社子会社の従業員であることを要す。(任期満了による退任、定年退職、その他会社の都合による正当な理由のある場合を除く。)
対象勤務期間	自:平成15年7月22日 至:平成19年7月31日
権利行使期間	平成17年8月1日から平成19年7月31日まで。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	201,000
権利確定	
権利行使	12,000
失効	
未行使残	189,000

② 単価情報

		平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	330
行使時平均株価	(円)	330
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当会計事業年度に新たに付与されたストックオプションはありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

付与時に権利確定につき、該当なし。

4. 連結財務諸表への影響額

当会計事業年度に新たに付与されたストックオプションはありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,336,856	2,423,382	293,796	66,059	20,120,095	—	20,120,095
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	43,195	134,944	77,397	255,538	(255,538)	—
計	17,336,856	2,466,578	428,741	143,457	20,375,633	(255,538)	20,120,095
営業費用	16,920,746	2,607,295	382,433	47,879	19,958,355	(823,170)	20,781,525
営業利益(又は営業損失)	416,110	-140,717	46,307	95,577	417,278	(1,078,708)	-661,430
II. 資産、減価償却費及び資本的支 出							
資 産	10,267,576	1,764,168	279,294	876,677	13,187,717	1,627,188	14,814,906
減価償却費	262,138	93,581	5,727	25,557	387,005	30,831	417,836
減損損失	241,355	106,312	—	17,864	365,531	—	365,531
資本的支出	42,435	30,531	7,592	1,700	82,258	17,329	99,588

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,281,687千円であり、その主なものは親会社および連結子会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,694,697千円であり、その主なものは親会社および連結子会社の余資運用資金(現金預金及び投資有価証券)ならびに管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、建設事業の減価償却費が2,094千円、製品販売事業の減価償却費が922千円それぞれ減少し、建設事業の営業利益が2,094千円増加、製品販売事業の営業損失が922千円減少しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,518,045	1,687,093	272,486	66,009	19,543,634	—	19,543,634
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	101,036	141,460	78,670	321,167	(321,167)	—
計	17,518,045	1,788,129	413,947	144,679	19,864,801	(321,167)	19,543,634
営業費用	17,796,763	1,905,390	373,481	45,463	20,121,100	660,002	20,781,102
営業利益（又は営業損失）	-278,718	-117,261	40,465	99,215	-256,298	(981,169)	-1,237,467
II. 資産、減価償却費及び資本的支 出							
資 産	10,689,003	1,618,043	310,492	851,100	13,468,640	1,513,730	14,982,370
減価償却費	204,682	70,971	4,977	24,319	304,950	42,122	347,073
資本的支出	42,783	13,127	6,343	2,200	64,454	11,887	76,342

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,203,053千円であり、その主なものは親会社および連結子会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,452,105千円であり、その主なものは親会社および連結子会社の余資運用資金（現金預金及び投資有価証券）ならびに管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来
の方法によった場合に比べて、システム販売事業の営業費用は1,200千円増加し、営業利益が同額減少して
おります。

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	506.15円	1株当たり純資産額	336.05円
1株当たり当期純損失	125.97円	1株当たり当期純損失	163.68円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	920,630	1,184,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,130	—
(うち利益処分による役員賞与)	(10,130)	(—)
普通株式に係る当期純損失(千円)	930,760	1,184,280
期中平均株式数(千株)	7,388	7,235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 201個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数 189個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>平成19年5月17日開催の臨時取締役会において、株式交換により東日本コンクリート株式会社(以下、「東日本コンクリート」)を完全子会社とすることを決定し、同社との間で株式交換契約を締結しております。</p> <p>なお、本株式交換は会社法第796条(吸収合併契約等の承認を要しない場合等)の規定に基づき、簡易株式交換を行うものであります。</p> <p>1. 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>現下の建設産業の状況に鑑み、当社の完全子会社である極東工業株式会社及び興和コンクリート株式会社との補完関係を重視して、企業基盤の充実と競争力の強化を図り、相互のより大きな発展を目指すものであります。具体的には以下のとおりであります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(1) 地域補完による営業エリアの拡大（東北エリア） (2) 製造拠点の統合（工場及び機材センターの相互活用による最適配置） (3) 得意分野の保有技術等の相互活用及び専門技術者等の交流 (4) 研究開発の統合 (5) 情報システムの集約及び効率化</p> <p>2. 株式交換の条件等</p> <p>(1) 株式交換の日程 平成19年5月17日 株式交換契約書承認取締役会（両社） 平成19年5月17日 株式交換契約書の締結（両社） 平成19年5月31日 定時株主総会（東日本コンクリート） 平成19年7月2日 株式交換の日（予定）</p> <p>(2) 株式交換比率 株式会社ビーアールホールディングス 1 東日本コンクリート株式会社 5.5</p> <p>【注】</p> <p>① 株式の割当比率 東日本コンクリートの普通株式1株に対して、当社の普通株式5.5株を割当て交付します。</p> <p>② 株式交換比率の算定根拠 株式交換比率の算定は、OAG税理士法人に依頼し、その算定結果を両社間で協議した結果、上記のとおり合意いたしました。</p> <p>③ 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠 OAG税理士法人は、当社については平成19年4月30日までの市場株価の3か月平均を採用し、271円と算定いたしました。東日本コンクリートについては、類似会社比準方式により716円～970円、純資産方式により2,477円～3,352円、類似業種比準方式により1,394円と算定され、各評価結果を総合的に勘案し株式交換比率を算定しました。</p> <p>④ 算定機関との関係 第三者機関であるOAG税理士法人は、当社及び東日本コンクリート株式会社の関連当事者には該当いたしません。</p> <p>3. 株式交換により交付する株式数（普通株式1,100,000株） 株式交換にあたり、当社は自己株式（普通株式）を割当てますので、株式交換に伴う新株の発行はありません。</p> <p>4. 株式交換交付金 株式交換交付金の支払はありません。</p> <p>5. 子会社化する会社の概要</p> <p>(1) 商号 東日本コンクリート株式会社 (2) 事業内容</p> <p>①プレストレストコンクリート構造物の設計・施工、製品の製造・販売 ②鉄筋コンクリート構造物の設計・施工、製品の製造・販売</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	③コンクリート構造物の補修・補強に係る設計・施工 ④PCパイルの製造・販売、杭打施工 (3) 設立年月日 1951年6月26日 (4) 本店所在地 仙台市青葉区中央1丁目6番30号(宮城林産ビル) (5) 代表者 代表取締役社長 小倉 迪郎 (6) 資本金 1億円 (7) 発行済株式総数 200,000株 (8) 純資産 1,174百万円 (9) 総資産 3,168百万円 (10) 決算期 3月31日 (11) 従業員数 129名 (12) 主要取引先 国土交通省、NEXCO、地方自治体他 (13) 大株主及び持株比率 ㈱宮城林産ビル 8.00% 岡田 亨 7.05% 仙建工業㈱ 5.72% (14) 主要取引銀行 七十七銀行、北日本銀行

関連当事者との取引、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金		683,376		458,515		
2. 短期貸付金	※2	2,302,330		1,420,590		
3. 未収入金	※2	48,740		58,833		
4. 繰延税金資産		1,340		2,098		
5. その他		5,436		5,066		
貸倒引当金		-506		-768		
流動資産合計		3,040,718	33.7	1,944,335	25.9	-1,096,383
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	575,405		577,605		
減価償却累計額		76,340	499,064	98,673	478,932	
(2) 構築物		2,776		2,776		
減価償却累計額		695	2,080	863	1,912	
(3) 機械装置		20,837		20,837		
減価償却累計額		8,029	12,808	9,848	10,989	
(4) 備品		30,859		31,147		
減価償却累計額		12,517	18,342	17,340	13,806	
(5) 土地	※1		358,736		358,736	
(6) 建設仮勘定			—		7,180	
有形固定資産計		891,033	9.9	871,557	11.6	-19,476
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		29,064		20,024		
(2) 電話加入権		241		241		
無形固定資産計		29,305	0.3	20,265	0.3	-9,040
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		392,566		396,262		
(2) 関係会社株式		4,507,135		3,869,001		
(3) 関係会社長期貸付金		150,000		1,998,000		
(4) 長期前払費用		1,610		1,035		
(5) 長期保証金		1,115		971		
貸倒引当金		—		-1,600,000		
投資その他の資産計		5,052,427	56.1	4,665,270	62.2	-387,157
固定資産合計		5,972,766	66.3	5,557,094	74.1	-415,672
資産合計		9,013,485	100.0	7,501,429	100.0	-1,512,056

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	※4	2,100,000		2,700,000		
2. 一年以内償還予定の社債		—		200,000		
3. 未払金	※3	22,567		18,213		
4. 未払費用		2,387		2,965		
5. 未払法人税等		4,422		8,013		
6. 未払消費税等		1,149		1,713		
7. 預り金	※3	950,511		1,124,177		
8. 前受収益	※3	6,253		6,463		
流動負債合計		3,087,292	34.2	4,061,545	54.1	974,253
II 固定負債						
1. 社債		1,000,000		800,000		
2. 繰延税金負債		26,512		38,457		
3. 役員退職慰労引当金		7,860		—		
4. 長期預り保証金	※3	90,339		90,758		
固定負債合計		1,124,711	12.5	929,215	12.4	-195,496
負債合計		4,212,003	46.7	4,990,761	66.5	778,758
(資本の部)						
I 資本金	※5	2,500,000	27.7	—	—	-2,500,000
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,862,909		—		
2. その他資本剰余金						
資本準備金減少差益		400,000		—		
自己株式処分差益		146		—		
資本剰余金合計		2,263,055	25.1	—	—	-2,263,055
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		439,297		—		
利益剰余金合計		439,297	4.9	—	—	-439,297
IV その他有価証券評価差額金		54,556	0.6	—	—	-54,556
V 自己株式	※6	-455,428	-5.0	—	—	455,428
資本合計		4,801,481	53.3	—	—	-4,801,481
負債資本合計		9,013,485	100.0	—	—	-9,013,485

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,500,000	33.3	2,500,000
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,862,909		
(2) その他資本剰余金		—		400,146		
資本剰余金合計			—	2,263,055	30.2	2,263,055
3. 利益剰余金						
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		-1,852,349		
利益剰余金合計			—	-1,852,349	-24.7	-1,852,349
4. 自己株式			—	-456,794	-6.1	-456,794
株主資本合計			—	2,453,912	32.7	2,453,912
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			—	56,756	0.8	56,756
評価・換算差額等合計			—	56,756	0.8	56,756
純資産合計			—	2,510,668	33.5	2,510,668
負債純資産合計			—	7,501,429	100.0	7,501,429

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 営業収益								
1. 受取配当金収入	※1	90,200			140,500			
2. 経営管理収入	※1	228,945			208,622			
3. 不動産賃貸収入	※1	143,457	462,602	100.0	144,679	493,801	100.0	31,199
II 営業費用								
1. 不動産賃貸原価		47,879			45,463			
2. 販売費及び一般管理費	※1,2	293,443	341,322	73.8	302,053	347,517	70.4	6,195
営業利益			121,279	26.2		146,283	29.6	25,004
III 営業外収益								
1. 受取利息	※1	19,950			52,176			
2. 受取配当金		3,154			2,921			
3. 受取手数料		—			—			
4. その他		1,860	24,964	5.4	2,076	57,174	11.6	32,210
IV 営業外費用								
1. 支払利息	※1	5,566			20,680			
2. 社債利息		1,156			5,959			
3. 社債発行費		18,000			—			
4. 自己株式買付手数料		864			62			
5. コミットメントライン 費用		3,878			5,814			
6. その他		3,395	32,861	7.1	8,484	41,001	8.3	8,140
経常利益			113,382	24.5		162,456	32.9	49,074
V 特別損失								
1. 減損損失	※3	17,864			—			
2. 貸倒引当金繰入額	※4	—			1,600,000			
3. 関係会社株式評価損	※5	—	17,864	3.9	750,133	2,350,133	475.9	-2,332,269
税引前当期純利益			95,518	20.6		—	—	-95,518
税引前当期純損失			—	—		2,187,677	443.0	2,187,677
法人税、住民税及び事 業税		5,547			17,696			
法人税等調整額		-924	4,623	1.0	9,690	27,386	5.5	22,763
当期純利益			90,895	19.6		—		-90,895
当期純損失			—			2,215,063	448.5	2,215,063
前期繰越利益			348,401			—		
当期末処分利益			439,297			—		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			439,297
II 利益処分量			
1. 配当金		72,372	
(1株につき10円)			
2. 役員賞与金		4,210	
(うち監査役賞与金)		(1,340)	76,582
III 次期繰越利益			362,714
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			400,146
II その他資本剰余金次期繰越 高			400,146

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,500,000	1,862,909	400,146	2,263,055	439,297	439,297	-455,428	4,746,924
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(千円)(注)					-72,372	-72,372		-72,372
役員賞与(千円)(注)					-4,210	-4,210		-4,210
当期純損失(千円)					-2,215,063	-2,215,063		-2,215,063
自己株式の取得(千円)							-5,496	-5,496
自己株式の処分(千円)							4,130	4,130
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)								
事業年度中の変動額合計 (千円)					-2,291,646	-2,291,646	-1,366	-2,293,012
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,500,000	1,862,909	400,146	2,263,055	-1,852,349	-1,852,349	-456,794	2,453,912

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	54,556	54,556	4,801,481
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)(注)			-72,372
役員賞与(千円)(注)			-4,210
当期純損失(千円)			-2,215,603
自己株式の取得(千円)			-5,496
自己株式の処分(千円)			4,130
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	2,199	2,199	-2,290,813
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,199	2,199	2,199
平成19年3月31日 残高 (千円)	56,756	56,756	2,510,668

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、本社本館建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 (2) 無形固定資産（ソフトウェア） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、本社本館建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 (2) 無形固定資産（ソフトウェア） 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年6月24日開催の第3回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) _____
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 _____
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が17,864千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,510,668千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">499,064千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">358,736</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">857,801</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記資産は、当社および極東工業株式会社の金融機関との取引に対して担保に供しております。</p> <p>なお、当社の当事業年度末における対応債務はありません。</p>	建物	499,064千円	土地	358,736	計	857,801	<p>※1. _____</p>														
建物	499,064千円																				
土地	358,736																				
計	857,801																				
<p>※2. 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,302,330千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">31,816</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,334,147</td> </tr> </table>	短期貸付金	2,302,330千円	未収入金	31,816	計	2,334,147	<p>※2. 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,420,590千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">29,211</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">7,180</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,560</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,998,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,458,542</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,420,590千円	未収入金	29,211	ソフトウェア仮勘定	7,180	ソフトウェア	3,560	長期貸付金	1,998,000	計	3,458,542		
短期貸付金	2,302,330千円																				
未収入金	31,816																				
計	2,334,147																				
短期貸付金	1,420,590千円																				
未収入金	29,211																				
ソフトウェア仮勘定	7,180																				
ソフトウェア	3,560																				
長期貸付金	1,998,000																				
計	3,458,542																				
<p>※3. 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">19,400千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">946,523</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">6,253</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">63,230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,035,408</td> </tr> </table>	未払金	19,400千円	預り金	946,523	前受収益	6,253	長期預り保証金	63,230	計	1,035,408	<p>※3. 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">11,922千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,121,412</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">6,443</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">63,590</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203,368</td> </tr> </table>	未払金	11,922千円	預り金	1,121,412	前受収益	6,443	長期預り保証金	63,590	計	1,203,368
未払金	19,400千円																				
預り金	946,523																				
前受収益	6,253																				
長期預り保証金	63,230																				
計	1,035,408																				
未払金	11,922千円																				
預り金	1,121,412																				
前受収益	6,443																				
長期預り保証金	63,590																				
計	1,203,368																				
<p>※4. 貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱東京UFJ銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,100,000	差引額	400,000	<p>※4. 貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱東京UFJ銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,500,000	差引額	-								
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																				
借入実行残高	2,100,000																				
差引額	400,000																				
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																				
借入実行残高	2,500,000																				
差引額	-																				
<p>※5. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,620,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式	普通株式	8,620,000株	<p>※5. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,620,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式	普通株式	8,620,000株								
授権株式数	普通株式	30,000,000株																			
発行済株式	普通株式	8,620,000株																			
授権株式数	普通株式	30,000,000株																			
発行済株式	普通株式	8,620,000株																			
<p>※6. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,382,747株であります。</p>	<p>※6. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,384,897株であります。</p>																				
<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は54,556千円であります。</p>	<p>7. _____</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金収入</td> <td style="text-align: right;">90,200千円</td> </tr> <tr> <td>経営管理収入</td> <td style="text-align: right;">228,945</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">77,397</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">87,751</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">18,852</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> </table>	受取配当金収入	90,200千円	経営管理収入	228,945	不動産賃貸収入	77,397	販売費及び一般管理費	87,751	受取利息	18,852	支払利息	1,191	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金収入</td> <td style="text-align: right;">140,500千円</td> </tr> <tr> <td>経営管理収入</td> <td style="text-align: right;">208,622</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">78,670</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">112,844</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">52,063</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">4,455</td> </tr> </table>	受取配当金収入	140,500千円	経営管理収入	208,622	不動産賃貸収入	78,670	販売費及び一般管理費	112,844	受取利息	52,063	支払利息	4,455		
受取配当金収入	90,200千円																										
経営管理収入	228,945																										
不動産賃貸収入	77,397																										
販売費及び一般管理費	87,751																										
受取利息	18,852																										
支払利息	1,191																										
受取配当金収入	140,500千円																										
経営管理収入	208,622																										
不動産賃貸収入	78,670																										
販売費及び一般管理費	112,844																										
受取利息	52,063																										
支払利息	4,455																										
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">41,667千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">54,632</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,062</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td style="text-align: right;">34,829</td> </tr> <tr> <td>システム費</td> <td style="text-align: right;">86,431</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,360</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> </table>	役員報酬	41,667千円	給与手当	54,632	減価償却費	23,062	事務費	34,829	システム費	86,431	役員退職慰労引当金繰入額	3,360	貸倒引当金繰入額	260	<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">42,942千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">57,306</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,423</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td style="text-align: right;">32,672</td> </tr> <tr> <td>システム費</td> <td style="text-align: right;">100,554</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> </table>	役員報酬	42,942千円	給与手当	57,306	減価償却費	17,423	事務費	32,672	システム費	100,554	貸倒引当金繰入額	262
役員報酬	41,667千円																										
給与手当	54,632																										
減価償却費	23,062																										
事務費	34,829																										
システム費	86,431																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,360																										
貸倒引当金繰入額	260																										
役員報酬	42,942千円																										
給与手当	57,306																										
減価償却費	17,423																										
事務費	32,672																										
システム費	100,554																										
貸倒引当金繰入額	262																										
<p>※3. 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; width: 60%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">広島県安芸高田市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸用不動産について物件ごとに資産のグルーピングを行った結果、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した賃貸用不動産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,864千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	広島県安芸高田市	賃貸用不動産	土地	<p>※3. _____</p>																				
場所	用途	種類																									
広島県安芸高田市	賃貸用不動産	土地																									
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 興和コンクリート株式会社の貸付金等に対する回収不能見込額を計上しております。</p>																										
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 関係会社株式評価損 当社は、以下の関係会社株式について関係会社株式評価損を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; width: 60%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">関係会社</th> <th style="text-align: center;">評価損額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">残存簿価 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">興和コンクリート株式会社</td> <td style="text-align: center;">239,998</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">キョクトウ高宮株式会社</td> <td style="text-align: center;">510,135</td> <td style="text-align: center;">100,000</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社	評価損額 (千円)	残存簿価 (千円)	興和コンクリート株式会社	239,998	2	キョクトウ高宮株式会社	510,135	100,000																	
関係会社	評価損額 (千円)	残存簿価 (千円)																									
興和コンクリート株式会社	239,998	2																									
キョクトウ高宮株式会社	510,135	100,000																									

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,382	14	12	1,384
合計	1,382	14	12	1,384

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 1,168千円</p> <p>役員退職慰労引当金 3,183</p> <p>役員退職慰労引当金 3,183</p> <p>減損損失 7,234</p> <p>その他 376</p> <p>繰延税金資産合計 11,963</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 37,135</p> <p>繰延税金負債合計 37,135</p> <p>繰延税金負債の純額 25,171</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 1,935千円</p> <p>未払事業所税 58</p> <p>未払退職給付費用 104</p> <p>計 2,097</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>関係会社株式評価損 303,761</p> <p>一括償却資産 175</p> <p>貸倒引当金 648,311</p> <p>減損損失 7,234</p> <p>小計 959,483</p> <p>評価性引当額 -959,308</p> <p>繰延税金資産合計 2,273</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 38,632</p> <p>繰延税金負債合計 38,632</p> <p>繰延税金負債の純額 38,457</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等損金不算入 0.5</p> <p>住民税均等割額 1.0</p> <p>受取配当金等益金不算入 -37.4</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.8</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等益金不算入 2.4</p> <p>評価性引当額 -44.0</p> <p>その他 -0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 -1.3</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	662.86円	1株当たり純資産額	347.01円
1株当たり当期純利益金額	11.73円	1株当たり当期純損失金額	306.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.68円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(千円)	90,895	-2,215,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,210	—
(うち利益処分による役員賞与)	(4,210)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	86,685	-2,215,063
期中平均株式数(千株)	7,388	7,235
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	32	—
(うち新株予約権(千株))	(32)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数 189個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>平成19年5月17日開催の臨時取締役会において、株式交換により東日本コンクリート株式会社を完全子会社とすることを決定し、同社との間で株式交換契約を締結しております。</p> <p>なお、本株式交換は会社法第796条(吸収合併契約等の承認を要しない場合等)の規定に基づき、簡易株式交換を行うものであります。</p> <p>株式交換による完全子会社化の目的等につきましては、4. 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>

6. その他

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
	製品生産重量 (t)	製品生産重量 (t)	製品生産重量 (t)
建設事業	35,152	29,720	-5,432
製品販売事業	34,020	44,821	10,801
合計	69,172	74,542	5,370

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

2. 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
	受注高 (千円)	受注高 (千円)	受注高 (千円)
建設事業	(20,128,836) 14,507,060	17,226,922	2,719,862
製品販売事業	(4,880,402) 3,391,055	1,862,102	-1,528,953
情報システム事業	406,918	499,420	92,502
不動産賃貸事業	143,457	144,679	1,222
合計	(25,559,613) 18,448,490	19,733,124	1,284,634

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当中間連結会計期間および前連結会計年度の()内の金額は、平成17年7月29日に興和コンクリート㈱の全株式を取得したことに伴い、興和コンクリート㈱の平成17年6月1日付繰越工事高を含めた金額であります。
 3. 前連結会計年度において製品販売事業に含めていた軌道スラブ工事1,106,100千円を当連結会計年度より建設事業に変更しておりますが、当連結会計年度の建設事業の受注高には含めておりません。

3. 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	販売高 (千円)
建設事業	17,336,856	17,518,045	181,189
製品販売事業	2,423,382	1,687,093	-736,289
情報システム事業	293,796	272,486	-21,310
不動産賃貸事業	66,059	66,009	-50
合計	20,120,095	19,543,634	-576,461

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

前期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

種別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高		当期施工高 (千円)	
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	12,244,653	(13,350,530) 18,971,833	31,216,486	16,178,593	15,037,892	11.6%	1,741,838	16,177,496
その他	547,145	(1,156,530) 1,157,003	1,704,148	1,158,263	545,885	31.9	174,170	1,246,124
合計	12,791,798	20,128,836	32,920,634	17,336,856	15,583,777	12.3	1,916,008	17,423,620

当期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

種別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高		当期施工高 (千円)	
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	15,037,892	14,047,456	29,085,348	15,775,510	13,309,837	7.8%	1,035,289	15,068,961
その他	1,651,985	3,179,466	4,831,451	1,742,349	3,089,101	8.2	254,170	1,822,349
合計	16,689,877	17,226,922	33,916,799	17,517,860	16,398,939	7.9	1,289,459	16,891,310

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。
2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものです。
3. 前期受注工事高の()内の金額は、平成17年7月29日に興和コンクリート㈱の全株式を取得したことに伴い、興和コンクリート㈱の平成17年6月1日付繰越高を控除した金額であります。
4. 前期において製品販売事業に含めていた軌道スラブ工事1,106,100千円を当上半期より建設事業に変更しております。この変更に伴い、当上半期「その他」の期首繰越高を1,106,100千円多く計上しております。